

平成 26 事業年度

財 務 諸 表

( 法 人 単 位 )

独立行政法人農林漁業信用基金

# 目 次

1	貸借対照表 .....	1
2	損益計算書 .....	3
3	キャッシュ・フロー計算書 .....	5
4	行政サービス実施コスト計算書 .....	6
5	重要な会計方針 .....	7
6	注記事項 .....	9
7	重要な債務負担行為 .....	14
8	重要な後発事象 .....	14
9	附属明細書 .....	15

独立行政法人農林漁業信用基金  
貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		37,602,757,819
有価証券		38,218,999,194
仮払金		10,931
前払費用		11,884,675
未収収益		232,805,302
未収金		1,400,781,691
短期貸付金		26,160,755,000
その他の流動資産		2,046,894
流動資産合計		103,630,041,506
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	243,645,569	
減価償却累計額	△ 144,118,155	99,527,414
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 920,575	775,395
車両運搬具	3,711,590	
減価償却累計額	△ 2,835,741	875,849
工具器具備品	76,853,664	
減価償却累計額	△ 40,267,599	36,586,065
土地		881,000,000
有形固定資産合計		1,018,764,723
2 無形固定資産		
ソフトウェア		46,238,099
電話加入権		390,000
無形固定資産合計		46,628,099
3 投資その他の資産		
投資有価証券		90,289,351,058
長期貸付金		40,426,029,000
長期前払費用		7,025,900
敷金・保証金		16,000,000
寄託金		30,562,561,935
求償権	4,756,899,472	
求償権償却引当金	△ 4,583,339,838	173,559,634
その他の資産		3,500,000
投資その他の資産合計		161,478,027,527
固定資産合計		162,543,420,349
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	24,082,582,904	
長期保証債務見返	19,519,773,387	43,602,356,291
保証債務見返合計		43,602,356,291
資産合計		309,775,818,146

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		4,047,000,000	
未払金		202,454,107	
預り金		7,303,728	
未払費用		25,898,600	
仮受金		6,530,000	
前受収益		102,516,358	
リース債務(短期)		771,511	
引当金			
賞与引当金	76,200,926		
保証債務損失引当金	2,119,671,502	2,195,872,428	
政府事業交付金		26,465,800,186	
支払備金		1,356,089,509	
流動負債合計			34,410,236,427
II 固定負債			
リース債務(長期)		3,040,990	
長期借入金		2,244,000,000	
長期前受収益		230,916,245	
引当金			
退職給付引当金	2,003,520,519		
保証債務損失引当金	1,446,510,757	3,450,031,276	
責任準備金		7,978,710,027	
固定負債合計			13,906,698,538
III 保証債務			
短期保証債務	24,082,582,904		
長期保証債務	19,519,773,387	43,602,356,291	
保証債務合計			43,602,356,291
負債合計			91,919,291,256
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		148,956,261,096	
地方公共団体出資金		5,212,880,000	
民間出資金		29,932,073,851	
資本金合計			184,101,214,947
II 資本剰余金			
政府交付金		11,501,525,279	
特別出えん金		322,420,000	
資本剰余金合計			11,823,945,279
III 利益剰余金			21,931,366,664
純資産合計			217,856,526,890
負債純資産合計			309,775,818,146

# 独立行政法人農林漁業信用基金

## 損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	5,736,646,404	
保険料払戻金	29,246,179	
回収奨励金	18,839,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
国庫納付金	434,055,823	
支払備金繰入	131,887,926	6,378,559,332
保証事業費		
求償権償却損失	10,156,198	
求償権売却損	118,505,200	
求償権回収事業費	21,205,561	
求償権償却引当金繰入	173,914,430	323,781,389
事業費合計		6,702,340,721
一般管理費		
役員報酬	129,046,445	
職員給与	765,709,477	
法定福利費	122,383,458	
調査研究費	5,211,457	
保険計算事務費	9,692,644	
委託業務費	228,903	
事業推進費	66,538,931	
保証事業管理費	34,829,412	
業務管理費	24,333,483	
事務諸費	233,520,782	
賞与引当金繰入	76,200,926	
減価償却費	56,457,058	
一般管理費合計		1,524,152,976
財務費用		
支払利息	16,808,014	
財務費用合計		16,808,014
経常費用合計		8,243,301,711

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	4,367,332,680	
回収金収入	3,873,828,982	
違約金収入	1,935,468	
政府事業交付金収入	1,273,816,074	
責任準備金戻入	1,258,942,358	10,775,855,562
保証事業収入		
保証料収入	419,680,397	
違約金収入	5,864,445	
償却債権取立益	24,568,730	
保証債務損失引当金戻入	1,504,887,905	
政府事業交付金収入	134,353,906	2,089,355,383
貸付事業収入		
貸付金利息	16,497,380	
政府事業交付金収入	52,800,000	69,297,380
事業収入合計		12,934,508,325
政府補給金収入		16,808,014
退職給付引当金戻入		28,888,612
財務収益		
受取利息	6,328,422	
有価証券利息	1,414,981,187	
財務収益合計		1,421,309,609
雑益		7,251,312
経常収益合計		14,408,765,872
経常利益		6,165,464,161
臨時損失		
固定資産除却損		70,670
臨時損失合計		70,670
当期純利益		6,165,393,491
当期総利益		6,165,393,491

独立行政法人農林漁業信用基金  
キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	4,418,805,523
保証料収入	343,775,763
回収金収入	3,938,776,932
求償権回収収入	274,947,899
違約金収入	9,922,667
貸付金利息収入	19,559,077
貸付金の回収による収入	49,863,732,000
寄託金の回収による収入	1,248,409,479
その他の業務収入	65,912,916
保険金の支払による支出	△ 5,736,646,404
代位弁済費支出	△ 580,561,727
貸付による支出	△ 47,757,899,000
寄託金の支払による支出	△ 320,000,000
人件費支出	△ 971,226,782
その他の業務支出	△ 658,944,403
政府事業交付金収入	2,131,496,889
政府補給金収入	16,808,014
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 272,101,209
小計	6,034,767,634
利息の受取額	1,445,567,092
利息の支払額	△ 16,808,014
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,463,526,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 80,449,970,000
有価証券の償還による収入	76,420,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 15,129,991
無形固定資産の取得による支出	△ 7,723,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,052,823,071
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 599,000,000
政府出資金の受入による収入	320,000,000
特別出えん金の受入による収入	9,850,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,150,000
IV 資金増加額	3,141,553,641
V 資金期首残高	34,461,204,178
VI 資金期末残高	37,602,757,819

独立行政法人農林漁業信用基金  
行政サービス実施コスト計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	5,736,646,404	
保険料払戻金	29,246,179	
回収奨励金	18,839,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
国庫納付金	434,055,823	
支払備金繰入	131,887,926	
保証事業費		
求償権償却損失	10,156,198	
求償権売却損	118,505,200	
求償権回収事業費	21,205,561	
求償権償却引当金繰入	173,914,430	
一般管理費		
役員報酬	129,046,445	
職員給与	765,709,477	
法定福利費	122,383,458	
調査研究費	5,211,457	
保険計算事務費	9,692,644	
委託業務費	228,903	
事業推進費	66,538,931	
保証事業管理費	34,829,412	
業務管理費	24,333,483	
事務諸費	233,520,782	
賞与引当金繰入	76,200,926	
減価償却費	56,457,058	
財務費用		
支払利息		16,808,014
臨時損失		
固定資産除却損		70,670
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	△ 4,367,332,680	
回収金収入	△ 3,873,828,982	
違約金収入	△ 1,935,468	
責任準備金戻入	△ 1,258,942,358	
保証事業収入		
保証料収入	△ 419,680,397	
違約金収入	△ 5,864,445	
償却債権取立益	△ 24,568,730	
保証債務損失引当金戻入	△ 1,504,887,905	
貸付事業収入		
貸付金利息	△ 16,497,380	△ 11,473,538,345
退職給付引当金戻入		△ 28,888,612
財務収益		
受取利息	△ 6,328,422	
有価証券利息	△ 1,414,981,187	△ 1,421,309,609
雑益		△ 7,251,312
業務費用合計		△ 4,687,615,497
II 引当外退職給付増加見積額		△ 1,244,244
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		662,042,665
IV (控除) 国庫納付額		△ 434,055,823
V 行政サービス実施コスト		△ 4,460,872,899

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト △34.8円

※平成22年国勢調査の確定人口 128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年 ～ 50年

構 築 物 16年 ～ 22年

車 両 運 搬 具 6年

工 具 器 具 備 品 5年 ～ 15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

#### (3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基(102)第58号。以下「会計規程」という。）」第16条第2項及び「独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（平成19年独信基(501)第19号。以下「引当規程」という。）」第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

#### (4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 7. その他の重要な事項

#### (1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

#### (2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

##### ○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

#### (3) 政府事業交付金の会計処理について

国の出納整理期間である翌事業年度に精算交付される政府事業交付金については、すでに実施された業務に対する精算交付がなされる場合であり、交付決定通知書等に記載され

た事業の期間内に完了しており、交付決定通知書等に記載された交付金の額の交付が確実に  
であると見込まれる場合に未収金を計上しております。

## 注記事項

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	37,602,757,819円
資金	37,602,757,819円

### 2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

### 3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

当基金が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

#### (1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	28,826,144円
職員の退職一時金（簡便法）	673,534,375円
厚生年金基金（原則法）	2,499,319,000円
退職給付債務 計	3,201,679,519円
未認識数理計算上の差異	△ 172,523,000円
年金資産（厚生年金基金）	△ 1,025,636,000円
退職給付引当金	2,003,520,519円

#### (2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	3,904,724円
---------------	------------

職員の退職一時金（簡便法）	13,241,462円
厚生年金基金	20,679,495円
勤務費用 計	37,825,681円
利息費用	24,742,700円
期待運用収益	△ 20,673,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	31,402,000円
未認識過去勤務債務の処理額	△ 93,453,000円
従業員拋出額	△ 8,732,993円
合計	△ 28,888,612円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 1.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	30回線	390,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（45,000円）を上回るため、使用価値相当額（1,166,400円）を回収可能サービス価額としました。

（減損の兆候のある固定資産）

当基金の保有する職員宿舎については、独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）等を踏まえ、第3期中期目標期間中に廃止することとしているため、減損の兆候が認められます。

当該宿舎の使用しなくなる日（みどり寮：平成28年3月31日、成城宿舎：平成27年5月10日）における土地の回収可能サービス価額の見込額については、27年度固定資産税評価額に基づく正味売却価額とし、帳簿価額の見込額との差額を減損額の見込額として記載しております。建物の回収可能サービス価額の見込額については、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額1円」とし、帳簿価額の見込額との差額を減損額の見込額として記載しております。

名称	用途	種類	場所	使用しなくなる日	使用しなくなる日における価値		
					帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額
みどり寮	住居用のもの	土地	東京都練馬区豊玉北	平成28年3月31日 (予定)	127,000,000 円	133,589,785 円	—
		建物			28,877,875 円	1 円	28,877,874 円
成城宿舎	住居用のもの	土地	東京都世田谷区成城	平成27年5月10日	218,000,000 円	207,249,557 円	10,750,443 円
		建物			300,000 円	1 円	299,999 円

また、成城宿舎の利用状況は、中期計画の想定に照らし、著しく低下しており、減損の兆候が認められます。なお、当該資産は職員宿舎として利用されており、その機能を現に有していることから、減損の認識には至っておりません。

## 5. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付の業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付も行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断し

ております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の外に、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

#### イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

#### ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	37,602	37,602	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	128,508	132,089	3,580
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	66,586	—	—
	66,586	66,588	1
(4) 寄託金	30,562	25,966	△ 4,596
(5) 求償権 求償権償却引当金	4,756	—	—
	△ 4,583	—	—
	173	173	—
(6) 1年以内返済予定長期借入 金及び長期借入金 (*2)	(6,291)	(6,252)	(△ 38)

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	43,602	△ 69

(\*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(\*2) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(\*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

漁業信用保険勘定の長期貸付金のうち特別資金の時価については、漁業融資資金貸付要領において、協会の漁業近代化資金等及び漁協等保証債務に係る保証債務であって著しく多額であるものの履行を円滑にするために必要な資金を無利子で貸付ることが規定されていることから、元金を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

なお、林業信用保証勘定の長期貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の一部改正により貸付利率を0%としていることから、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(4) 寄託金

寄託金の時価については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和54年法律第51号）第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されていることから、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保

による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 独立行政法人農林漁業信用基金 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	238,667,855	5,613,300	635,586	243,645,569	144,118,155	10,370,879	99,527,414	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	920,575	80,050	775,395	
	車両運搬具	3,711,590	—	—	3,711,590	2,835,741	557,851	875,849	
	工具器具備品	62,972,113	14,569,301	687,750	76,853,664	40,267,599	9,005,846	36,586,065	
	計	307,047,528	20,182,601	1,323,336	325,906,793	188,142,070	20,014,626	137,764,723	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	881,000,000	—	—	881,000,000	—	—	881,000,000	
	計	881,000,000	—	—	881,000,000	—	—	881,000,000	
有形固定資産 合計	建物	238,667,855	5,613,300	635,586	243,645,569	144,118,155	10,370,879	99,527,414	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	920,575	80,050	775,395	
	車両運搬具	3,711,590	—	—	3,711,590	2,835,741	557,851	875,849	
	工具器具備品	62,972,113	14,569,301	687,750	76,853,664	40,267,599	9,005,846	36,586,065	
	土地	881,000,000	—	—	881,000,000	—	—	881,000,000	
	計	1,188,047,528	20,182,601	1,323,336	1,206,906,793	188,142,070	20,014,626	1,018,764,723	
無形固定資産	ソフトウェア	439,703,640	7,723,080	—	447,426,720	401,188,621	36,442,432	46,238,099	
	電話加入権	390,000	—	—	390,000	—	—	390,000	
	計	440,093,640	7,723,080	—	447,816,720	401,188,621	36,442,432	46,628,099	
投資その他の資産	投資有価証券	93,083,727,902	11,304,622,350	14,098,999,194	90,289,351,058	—	—	90,289,351,058	
	長期貸付金	24,997,639,000	40,050,180,000	24,621,790,000	40,426,029,000	—	—	40,426,029,000	
	長期前払費用	—	7,025,900	—	7,025,900	—	—	7,025,900	
	敷金・保証金	16,000,000	—	—	16,000,000	—	—	16,000,000	
	寄託金	31,490,971,414	320,000,000	1,248,409,479	30,562,561,935	—	—	30,562,561,935	
	求償権	6,541,618,604	580,561,727	2,365,280,859	4,756,899,472	—	—	4,756,899,472	
	求償権償却引当金	△ 6,371,096,970	△ 173,914,430	△ 1,961,671,562	△ 4,583,339,838	—	—	△ 4,583,339,838	
	その他の資産	5,000,000	—	1,500,000	3,500,000	—	—	3,500,000	
	計	149,763,859,950	52,088,475,547	40,374,307,970	161,478,027,527	—	—	161,478,027,527	

(注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 11,299,970,000円、償却原価法による増加額 4,652,350円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 14,098,999,194円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 40,050,180,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 24,621,790,000円であります。

4. 長期前払費用の当期増加額は、農林水産関係法人厚生年金基金の解散に伴い、同基金規約第96条の2の規定に基づき納付した清算事務費掛金(8,049,709円)のうち翌々期以降に係る分であります。

5. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 320,000,000円であります。

6. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額 580,561,727円であり、当期減少額は、求償権回収額 274,947,899円、求償権償却額 1,971,827,760円、求償権売却損 118,505,200円であります。

7. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額 173,914,430円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額 1,961,671,562円であります。

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
該当なし	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	
種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債					
北海道平成17年度第1回公募公債	996,500,000	1,000,000,000	999,971,074	—	
北海道平成17年度第6回公募公債	996,000,000	1,000,000,000	999,834,711	—	
第283回大阪府公債	999,000,000	1,000,000,000	999,942,149	—	

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回国際協力銀行債券	299,880,000	300,000,000	299,994,000	—	
	第8回都市再生債券	299,910,000	300,000,000	299,997,712	—	
	第11回都市再生債券	1,599,840,000	1,600,000,000	1,599,992,798	—	
	第24回日本政策投資銀行債券	299,880,000	300,000,000	299,994,000	—	
	第4回関西国際空港債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	社債					
	第446回関西電力債	499,700,000	500,000,000	499,970,248	—	
	第32回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第14回日立製作所債	499,750,000	500,000,000	499,989,669	—	
	第15回豊田自動織機債	199,900,000	200,000,000	199,994,958	—	
	第50回三井物産債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	—	
	第56回三菱商事債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第14回イオン債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第4回大和証券グループ本社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第107回オリックス債	293,520,000	300,000,000	299,323,826	—	
	第7回オリエンタルランド債	199,940,000	200,000,000	199,994,049	—	
	譲渡性預金	24,120,000,000	24,120,000,000	24,120,000,000	—	
	計	38,203,820,000	38,220,000,000	38,218,999,194	—	
貸借対照表 計上額合計				38,218,999,194		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	地方債					
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,841,322	—	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,623,966	—	
	第103回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,934,710	—	
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,928,333	—	
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,998,970,248	—	
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,957,851	—	
	第137回共同発行市場公募地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	北海道平成21年度第6回公募公債	397,768,000	400,000,000	399,022,345	—	
	北海道平成21年度第14回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	北海道平成21年度第16回公募公債	998,500,000	1,000,000,000	999,256,198	—	
	北海道平成22年度第4回公募公債	1,399,580,000	1,400,000,000	1,399,781,322	—	
	北海道平成22年度第12回公募公債	499,555,000	500,000,000	499,742,561	—	
	東京都公募公債(6年)第1回	499,850,000	500,000,000	499,918,750	—	
	東京都公募公債第687回	999,500,000	1,000,000,000	999,729,167	—	
	東京都公募公債第715回	299,970,000	300,000,000	299,976,750	—	
	新潟県平成22年度第2回公募公債	299,469,000	300,000,000	299,688,421	—	
	静岡県平成22年度第5回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第292回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第293回大阪府公募公債	598,512,000	600,000,000	599,790,942	—	
	第329回大阪府公募公債	199,860,000	200,000,000	199,938,677	—	
	第330回大阪府公募公債	799,520,000	800,000,000	799,785,785	—	
	第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,599,669	—	
	第347回大阪府公募公債	299,910,000	300,000,000	299,947,191	—	
	第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,761,652	—	
	第387回大阪府公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	兵庫県平成18年度第5回公募公債	198,346,000	200,000,000	199,794,958	—	

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 主価差額	摘要
	兵庫県平成18年度第7回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	兵庫県平成18年度第10回公募公債	199,920,000	200,000,000	199,986,777	—	
	兵庫県平成21年度第15回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,991,239	—	
	兵庫県平成21年度第39回公募公債	398,776,000	400,000,000	399,393,058	—	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,970,165	—	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	799,280,000	800,000,000	799,625,123	—	
	千葉市平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,920,661	—	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	名古屋市第470回10年公募公債	699,790,000	700,000,000	699,896,750	—	
	大阪市平成18年度第3回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	大阪市平成21年度第4回公募公債	399,800,000	400,000,000	399,912,396	—	
	政府保証債					
	政府保証第344回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	政府保証第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—	
	政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第10回農林漁業金融公庫債券	299,910,000	300,000,000	299,988,750	—	
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第107回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	一般担保第146回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第149回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,995,785	—	
	第39回都市再生債券	299,910,000	300,000,000	299,953,141	—	
	第43回都市再生債券	499,900,000	500,000,000	499,945,454	—	
	第68回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第84回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	F22回地方公共団体金融機構債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	—	
	第3回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第9回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第15回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第21回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第40回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第43回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第51回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第53回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	F66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第10回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	99,990,000	100,000,000	99,998,486	—	
	第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	299,970,000	300,000,000	299,989,411	—	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第65回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第14回福祉医療機構債券	299,970,000	300,000,000	299,993,306	—	
	第29回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第2回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,923,500	—	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,956,250	—	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	799,280,000	800,000,000	799,895,214	—	

(単位：円)

満期目的	有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 主価差額	摘要
		第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
		第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
		第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
		第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第5回新関西国際空港債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第11回新関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第13回新関西国際空港債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
		第3回成田国際空港債（一般担保付）	99,930,000	100,000,000	99,987,647	—	
		第8回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第11回成田国際空港債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第16回成田国際空港債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
		第38回関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第12回首都高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第25回東日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第5回中日本高速道路債（一般担保付）	499,700,000	500,000,000	499,894,117	—	
		第45回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第19回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
		第21回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第23回西日本高速道路債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第24回西日本高速道路債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
		第11回東京地下鉄債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		愛知県・名古屋市折半保証第101回名古屋高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
		愛知県・名古屋市折半保証第125回名古屋高速道路債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
		第136回福岡北九州高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
		い第765号利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第4号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第7号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第9号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
		第10号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
		第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		社債					
		第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,968,761	—	
		第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第388回九州電力債	199,980,000	200,000,000	199,997,685	—	
		第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,991,074	—	
		第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第9回日本ハム債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第2回サントリー食品インターナショナル債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第4回クラレ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第9回日本製紙グループ本社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第34回住友化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
		第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	

(単位：円)

満期 目的	保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
		第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第11回パナソニック債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第8回トヨタ自動車債	199,960,000	200,000,000	199,984,873	—	
		第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第14回トヨタ自動車債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第16回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第2回大日本印刷債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第30回電源開発債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
		第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,912,966	—	
		第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第41回名古屋鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
		第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第93回東日本旅客鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
		第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
		第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
		第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,598,856	—	
		第9回KDD I 債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第19回KDD I 債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
		第21回KDD I 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第25回NTTデータ債	499,700,000	500,000,000	499,850,000	—	
		第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第51回三井物産債	697,600,000	700,000,000	699,780,281	—	
		第54回三井物産債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
		第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,911,233	—	
		第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,986,114	—	
		第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
		第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
		第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
		第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第7回住友信託銀行債	398,205,000	400,000,000	399,604,491	—	
		第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第24回三井住友銀行債(変動利付社債)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
		第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,962,809	—	

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 価差額	摘要	
	第8回みずほ銀行債	194,038,000	200,000,000	198,593,867	—		
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第22回みずほコーポレート銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
計	90,270,166,000	90,300,000,000	90,289,351,058	—			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 価差額	摘要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 価差額	その他の 有価証券 価差額	摘要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額合計				90,289,351,058			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	24,997,639,000	40,050,180,000	24,621,790,000	-	40,426,029,000	
長期資金	23,952,890,000	40,050,180,000	23,952,890,000	-	40,050,180,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別資金	248,600,000	-	110,400,000	-	138,200,000	
長期貸付金	796,149,000	-	558,500,000	-	237,649,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別貸付金	-	-	-	-	-	
計	24,997,639,000	40,050,180,000	24,621,790,000	-	40,426,029,000	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
横浜銀行	599,000,000	-	599,000,000	-	0.468	H26.6.18, H26.10.15	
武蔵野銀行	789,500,000	-	-	789,500,000 (789,500,000)	0.340	H27.6.8	
もみじ銀行	1,178,500,000	-	-	1,178,500,000 (1,178,500,000)	0.319	H27.6.8, H27.10.14	
世田谷信用金庫	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000 (2,000,000,000)	0.260	H27.10.14	
青森銀行	562,000,000	-	-	562,000,000 (79,000,000)	0.159	H27.10.14, H28.10.14	
京都銀行	1,761,000,000	-	-	1,761,000,000	0.174	H28.10.14, H29.6.19	
計	6,890,000,000	-	599,000,000	6,291,000,000 (4,047,000,000)			

(注) 期末残高の下端( )については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	6,371,096,970	173,914,430	1,961,671,562	-	4,583,339,838	
保証債務損失引当金	5,071,070,164	-	568,545,227	936,342,678	3,566,182,259	注
賞与引当金	71,497,291	76,200,926	71,497,291	-	76,200,926	
計	11,513,664,425	250,115,356	2,601,714,080	936,342,678	8,225,723,023	

(注) 保証債務損失引当金の当期減少額その他は、将来の損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	6,541,618,604	△ 1,784,719,132	4,756,899,472	6,371,096,970	△ 1,787,757,132	4,583,339,838	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	43,694,978,000	△ 17,534,223,000	26,160,755,000	-	-	-	
一般債権	43,694,978,000	△ 17,534,223,000	26,160,755,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	24,997,639,000	15,428,390,000	40,426,029,000	-	-	-	
一般債権	24,997,639,000	15,428,390,000	40,426,029,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	68,692,617,000	△ 2,105,833,000	66,586,784,000	-	-	-	

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	3,165,803,448	168,713,388	132,837,317	3,201,679,519	
退職一時金に係る債務	691,534,448	17,146,186	6,320,115	702,360,519	
厚生年金基金に係る債務	2,474,269,000	151,567,202	126,517,202	2,499,319,000	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 60,750,000	△ 111,773,000	—	△ 172,523,000	
年金資産	△ 1,033,661,000	△ 85,829,000	△ 93,854,000	△ 1,025,636,000	
退職給付引当金	2,071,392,448	△ 28,888,612	38,983,317	2,003,520,519	

## 8. 保証債務の明細

## (1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	1,107	26,072,448,370	1,136	27,251,297,400	1,217	29,241,162,866	1,026	24,082,582,904	214,083,794
長期保証債務	987	23,353,494,274	99	2,132,284,200	174	5,966,005,087	912	19,519,773,387	205,596,603
計	2,094	49,425,942,644	1,235	29,383,581,600	1,391	35,207,167,953	1,938	43,602,356,291	419,680,397

## (2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	26,072,448,370	△ 1,989,865,466	24,082,582,904	2,961,903,303	△ 842,231,801	2,119,671,502	
正常先	1,917,680,000	106,960,000	2,024,640,000	—	—	—	
要注意先	6,730,894,000	103,242,000	6,834,136,000	21,869,285	524,110	22,393,395	注1
要管理先	9,539,680,400	△ 500,836,200	9,038,844,200	1,250,969,740	△ 448,392,031	802,577,709	注1
求償権化懸念先	6,883,215,570	△ 1,606,469,110	5,276,746,460	1,011,308,717	△ 315,967,398	695,341,319	注1
実質求償権先	1,000,978,400	△ 92,762,156	908,216,244	677,755,561	△ 78,396,482	599,359,079	注2
長期保証債務	23,353,494,274	△ 3,833,720,887	19,519,773,387	2,109,166,861	△ 662,656,104	1,446,510,757	
正常先	3,149,729,600	△ 336,389,600	2,813,340,000	—	—	—	
要注意先	7,688,565,954	△ 1,146,002,754	6,542,563,200	24,980,847	△ 3,542,848	21,437,999	注1
要管理先	7,873,500,200	△ 1,807,419,269	6,066,080,931	1,032,478,037	△ 493,858,140	538,619,897	注1
求償権化懸念先	3,944,314,320	△ 502,521,880	3,441,792,440	579,513,952	△ 125,973,022	453,540,930	注1
実質求償権先	697,384,200	△ 41,387,384	655,996,816	472,194,025	△ 39,282,094	432,911,931	注2
計	49,425,942,644	△ 5,823,586,353	43,602,356,291	5,071,070,164	△ 1,504,887,905	3,566,182,259	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

## 9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	148,636,261,096	320,000,000	—	148,956,261,096	注1
地方公共団体出資金	5,212,880,000	—	—	5,212,880,000	
民間出資金	29,932,073,851	—	—	29,932,073,851	
計	183,781,214,947	320,000,000	—	184,101,214,947	
資 本 剰 余 金					
資本剰余金	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	
損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
政府交付金	11,501,525,279	—	—	11,501,525,279	
特別出えん金	312,570,000	9,850,000	—	322,420,000	注2
差引計	11,814,095,279	9,850,000	—	11,823,945,279	

(注) 1. 政府出資金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

2. 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

## 10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	14,349,670,599	—	—	14,349,670,599	
通則法第44条第1項積立金	—	1,416,302,574	—	1,416,302,574	当期積立額 1,416,302,574
計	14,349,670,599	1,416,302,574	—	15,765,973,173	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、林業信用保証勘定及び農業災害補償関係勘定の25事業年度利益処分額であります。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	4,197,000	-	-	-	4,197,000	-	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	4,197,000	-	-	-	4,197,000	-	
林業信用保証事業交付金	464,000,000	-	-	-	368,803,776	95,196,224	
森林・林業再生支援林業信用保証事業交付金	256,000,000	-	-	-	256,000,000	-	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	-	-	-	-	52,800,000	
災害復旧林業信用保証事業交付金	155,200,000	-	-	-	112,803,776	42,396,224	
漁業信用保険事業交付金	1,387,882,753	-	-	-	765,865,852	622,016,901	
漁業信用保証事業交付金	344,582,000	-	-	-	-	344,582,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	277,434,901	-	-	-	-	277,434,901	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	765,865,852	-	-	-	765,865,852	-	注
計	1,856,079,753	-	-	-	1,138,866,628	717,213,125	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 765,865,852円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないことから貸借対照表(政府事業交付金)に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	9,412,675,740	4,197,000	593,790,970	8,823,081,770	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	701,830,331	-	464,798,048	237,032,283	注1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	120,120,000	4,197,000	29,416,000	94,901,000	注2
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	2,037,754,411	-	18,414,474	2,019,339,937	注3
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	-	-	89,000,000	
農業経営復旧対策特別保証事業交付金	684,320,333	-	-	684,320,333	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	5,779,650,665	-	81,162,448	5,698,488,217	注4
林業信用保証事業交付金	5,924,741,168	368,803,776	91,957,682	6,201,587,262	
森林・林業再生支援林業信用保証事業交付金	-	256,000,000	-	256,000,000	
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	5,155,319,044	-	41,075,053	5,114,243,991	注5
災害復旧林業信用保証事業交付金	769,422,124	112,803,776	50,882,629	831,343,271	注6
漁業信用保険事業交付金	11,528,555,357	765,865,852	87,424,203	12,206,997,006	
漁業緊急保証対策事業交付金	6,841,593,179	-	87,424,203	6,754,168,976	注7
漁業者等緊急保証対策事業交付金	4,686,962,178	765,865,852	-	5,452,828,030	
計	26,865,972,265	1,138,866,628	773,172,855	27,231,666,038	

(注) 1. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金交付事業実施要綱に係る交付金で、収益計上額は、当期減少額 464,798,048円であり、保険金に充当しております。  
 2. 農業信用保証保険基盤安定事業実施要綱に係る交付金であり、当期減少額 29,416,000円は国庫に返還した額であります。  
 3. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の収益計上額は、当期減少額 18,414,474円であり、保険金に充当しております。  
 4. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額 81,162,448円であり、保険金に充当しております。  
 5. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額 41,075,053円であり、代位弁済費に充当しております。  
 6. 災害復旧林業信用保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額 50,882,629円であり、代位弁済費及び保証料収入の補てんに充当しております。  
 7. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 87,424,203円であります。

## 12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 140,228	(-) 9	(-) -	(-) -
職 員	(27,211) 825,831	(10) 104	(-) 5,166	(-) 2
合 計	(27,211) 966,060	(10) 113	(-) 5,166	(-) 2

※注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
6. なお、損益計算書に基づく支給額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあっては、役員129,046千円（9人）、職員765,709千円（104人）及び非常勤職員27,476千円（10人）、退職手当にあっては、職員6,320千円（2人）であります。

## 13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	83,041	
郵便振替口座	21,016,202	
普通預金	37,581,658,576	
合 計	37,602,757,819	

## (2) 仮払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
既発債取得に伴う有価証券経過利息	10,931	
合 計	10,931	

## (3) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成27年4月分)	8,373,611	
通勤手当	2,487,255	
清算事務費掛金	1,023,809	
合 計	11,884,675	

## (4) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	8,225,462	
長期資金	3,528,851	
短期資金	1,817	
短期貸付金	4,694,794	
有価証券利息	224,579,840	
地方債	37,707,289	
政府保証債	12,586,244	
特別の法律により法人の発行する債券	54,683,871	
社債	116,162,015	
譲渡性預金	3,440,421	
合 計	232,805,302	

## (5) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	908,842,446	
回収金	449,253,845	
違約金	285,832	
保証料	42,399,568	
合 計	1,400,781,691	

## (6) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	23,952,890,000	
短期資金	180,440,000	
短期貸付金	1,917,025,000	
長期貸付金	558,500,000	
短期貸付金	1,358,525,000	
特別資金	110,400,000	
合 計	26,160,755,000	

## (7) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金（雇用保険料職員負担分）	2,038,174	
立替金（職員宿舍共益費）	8,720	
合 計	2,046,894	

## (8) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	5,697,630	
求償権回収事業委託費	1,451,914	
保証事業管理費	3,528,008	
事務諸費	405,941	
国庫納付金	191,370,614	
合 計	202,454,107	

## (9) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,169,919	
住民税	3,524,000	
社会保険料等	162,904	
求償権回収配分金	33,400	
保証料	13,457	
その他預り金	400,048	
合 計	7,303,728	

## (10) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与（平成27年3月分時間外勤務手当）	2,834,388	
社会保険料負担金（平成27年3月分健康保険料等）	19,451,951	
業務管理費	1,221,568	
事務諸費	2,390,693	
合 計	25,898,600	

## (11) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	6,530,000	
合 計	6,530,000	

## (12) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	102,516,358	
合 計	102,516,358	

## (13) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	230,916,245	
合 計	230,916,245	

## (14) リース債務（短期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	771,511	
合 計	771,511	

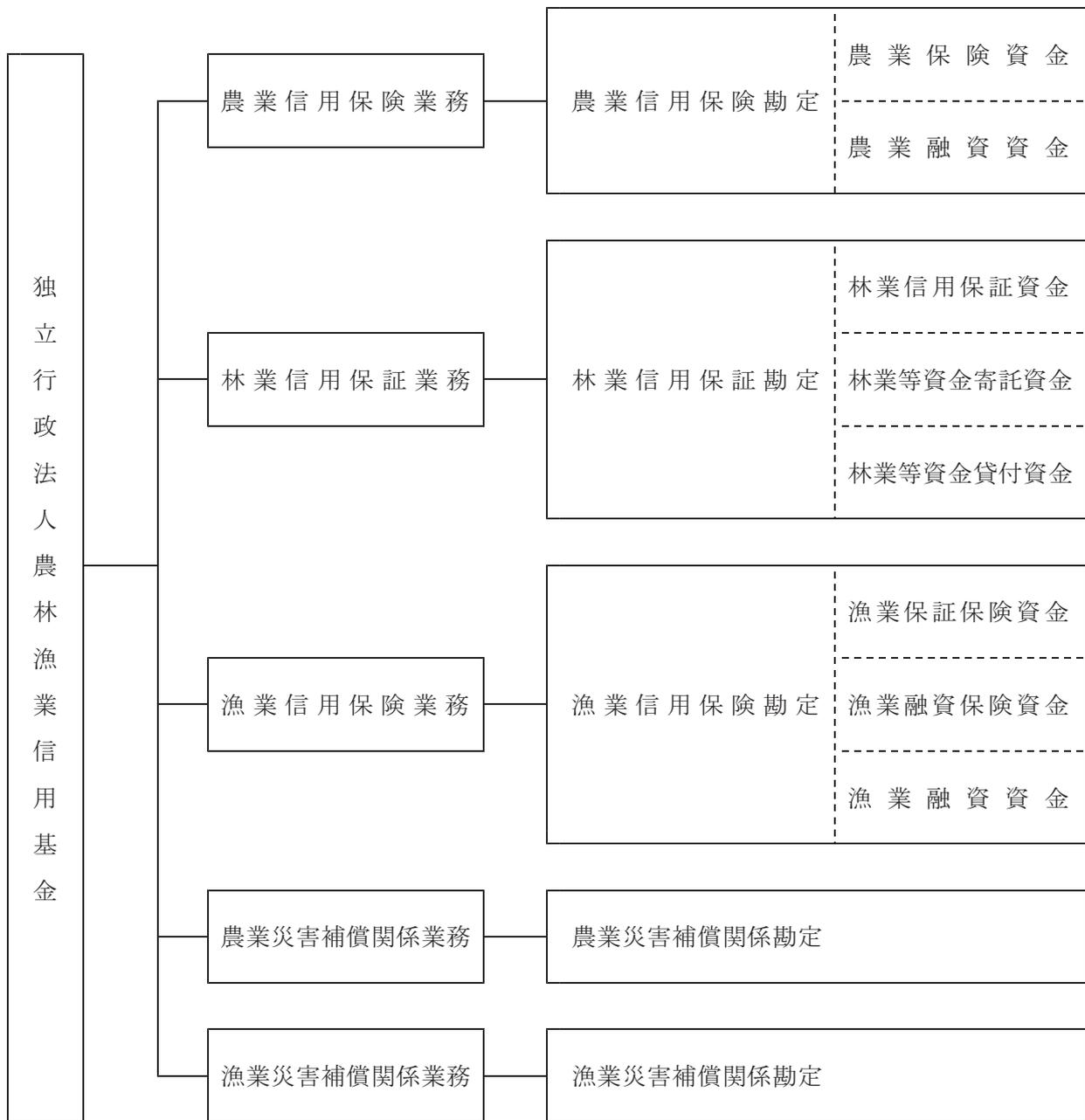
## (15) リース債務（長期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	3,040,990	
合 計	3,040,990	



15. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

16. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目		農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	9,661,612,244	15,029,903,150	12,263,350,058	619,802,556	28,089,811	37,602,757,819	
有価証券	13,799,939,334	9,109,322,326	9,099,737,534	700,000,000	5,510,000,000	38,218,999,194	
仮払金	10,931	—	—	—	—	10,931	
前払費用	3,174,127	4,860,392	3,276,348	373,560	200,248	11,884,675	
未収収益	100,593,818	51,676,816	68,650,859	11,522,901	360,908	232,805,302	
未収金	870,489,214	42,399,568	487,892,909	—	—	1,400,781,691	
短期貸付金	12,391,830,000	1,217,025,000	11,851,900,000	700,000,000	—	26,160,755,000	
その他の流動資産	762,012	612,207	425,308	172,227	75,140	2,046,894	
流動資産合計	36,828,411,680	25,455,799,459	33,775,233,016	2,031,871,244	5,538,726,107	103,630,041,506	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	220,975,268	12,548,424	6,199,071	2,910,251	1,012,555	243,645,569	
減価償却累計額	△ 129,446,648	△ 8,548,916	△ 3,747,358	△ 1,763,748	△ 611,485	△ 144,118,155	
構築物	1,695,970	—	—	—	—	1,695,970	
減価償却累計額	△ 920,575	—	—	—	—	△ 920,575	
車両運搬具	1,280,869	998,047	1,052,236	233,830	146,608	3,711,590	
減価償却累計額	△ 978,618	△ 762,530	△ 803,934	△ 178,648	△ 112,011	△ 2,835,741	
工具器具備品	29,247,275	25,526,429	14,102,905	5,493,935	2,483,120	76,853,664	
減価償却累計額	△ 18,082,412	△ 11,383,957	△ 6,090,217	△ 3,400,875	△ 1,310,138	△ 40,267,599	
土地	663,000,000	218,000,000	—	—	—	881,000,000	
有形固定資産合計	766,771,129	236,377,497	10,712,703	3,294,745	1,608,649	1,018,764,723	
2 無形固定資産							
ソフトウェア	31,008,087	4,165,003	10,829,563	117,723	117,723	46,238,099	
電話加入権	169,000	65,000	65,000	52,000	39,000	390,000	
無形固定資産合計	31,177,087	4,230,003	10,894,563	169,723	156,723	46,628,099	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	34,596,078,176	24,496,464,747	28,896,808,135	1,800,000,000	500,000,000	90,289,351,058	
長期貸付金	24,522,080,000	237,649,000	15,666,300,000	—	—	40,426,029,000	
長期前払費用	3,096,287	2,182,264	1,462,069	177,113	108,167	7,025,900	
敷金・保証金	—	7,784,000	5,020,680	2,378,000	817,320	16,000,000	
求償権	—	30,562,561,935	—	—	—	30,562,561,935	
求償権引当金	—	4,756,899,472	—	—	—	4,756,899,472	
その他の資産	—	△ 4,583,339,838	—	—	—	△ 4,583,339,838	
投資その他の資産合計	59,121,254,463	55,483,701,580	44,569,590,884	1,802,555,113	500,925,487	161,478,027,527	
固定資産合計	59,919,202,679	55,724,309,080	44,591,198,150	1,806,019,581	502,690,859	162,543,420,349	
III 保証債務見返							
短期保証債務見返	—	24,082,582,904	—	—	—	24,082,582,904	
長期保証債務見返	—	19,519,773,387	—	—	—	19,519,773,387	
保証債務見返合計	—	43,602,356,291	—	—	—	43,602,356,291	
資産合計	96,747,614,359	124,782,464,830	78,366,431,166	3,837,890,825	6,041,416,966	309,775,818,146	

(単位：円)

(単位：円)

科 目	農業信用保証勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保証勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	法人単位
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
1年以内返済予定長期借入金	—	4,047,000,000	—	—	—	4,047,000,000
未払金	—	11,083,493	191,370,614	—	—	202,454,107
預り金	6,433,803	864,675	5,250	—	—	7,303,728
未払費用	10,389,561	8,556,955	6,132,025	491,979	328,080	25,898,600
仮受金	—	6,530,000	—	—	—	6,530,000
前受収益	—	102,516,358	—	—	—	102,516,358
リース債務(短期)	154,303	154,302	154,302	154,302	154,302	771,511
引当金						
賞与引当金	30,491,987	25,044,603	17,860,190	1,745,576	1,058,570	76,200,926
保証債務損失引当金	—	2,119,671,502	—	—	—	2,119,671,502
政府事業交付金	8,823,081,770	6,201,587,262	11,441,131,154	—	—	26,465,800,186
支払備金	994,911,514	—	361,177,995	—	—	1,356,089,509
流動負債合計	9,865,462,938	12,523,009,150	12,017,831,530	2,391,857	1,540,952	34,410,236,427
<b>II 固定負債</b>						
リース債務(長期)	608,198	608,198	608,198	608,198	608,198	3,040,990
長期借入金	—	2,244,000,000	—	—	—	2,244,000,000
長期前受収益	—	230,916,245	—	—	—	230,916,245
引当金						
退職給付引当金	889,798,857	563,124,016	388,914,749	107,547,003	54,135,894	2,003,520,519
保証債務損失引当金	—	1,446,510,757	—	—	—	1,446,510,757
責任準備金	5,499,210,145	—	2,479,499,882	—	—	7,978,710,027
固定負債合計	6,389,617,200	4,485,159,216	2,869,022,829	108,155,201	54,744,092	13,906,698,538
<b>III 保証債務</b>						
短期保証債務	—	24,082,582,904	—	—	—	24,082,582,904
長期保証債務	—	19,519,773,387	—	—	—	19,519,773,387
保証債務合計	—	43,602,356,291	—	—	—	43,602,356,291
負債合計	16,255,080,138	60,610,524,657	14,886,854,359	110,547,058	56,285,044	91,919,291,256
<b>(純資産の部)</b>						
<b>I 資本金</b>						
政府出資金	35,026,000,000	53,725,564,517	55,544,696,579	1,800,000,000	2,860,000,000	148,956,261,096
地方公共団体出資金	—	3,775,180,000	—	—	1,437,700,000	5,212,880,000
民間出資金	20,238,700,000	3,598,940,000	2,771,233,851	1,800,000,000	1,523,200,000	29,932,073,851
資本金合計	55,264,700,000	61,099,684,517	58,315,930,430	3,600,000,000	5,820,900,000	184,101,214,947
<b>II 資本剰余金</b>						
政府交付金	11,501,525,279	—	—	—	—	11,501,525,279
特別出えん金	23,000,000	—	299,420,000	—	—	322,420,000
資本剰余金合計	11,524,525,279	—	299,420,000	—	—	11,823,945,279
<b>III 利益剰余金</b>						
前中期目標期間繰越積立金	10,019,889,072	—	4,070,770,959	106,764,968	152,245,600	14,349,670,599
積立金	—	1,410,913,658	—	5,388,916	—	1,416,302,574
当期未処分利益	3,683,419,870	1,661,341,998	793,455,418	15,189,883	11,986,322	6,165,393,491
(うち当期総利益)	(3,683,419,870)	(1,661,341,998)	(793,455,418)	(15,189,883)	(11,986,322)	(6,165,393,491)
利益剰余金合計	13,703,308,942	3,072,255,656	4,864,226,377	127,343,767	164,231,922	21,931,366,664
純資産合計	80,492,534,221	64,171,940,173	63,479,576,807	3,727,343,767	5,985,131,922	217,856,526,890
負債純資産合計	96,747,614,359	124,782,464,830	78,366,431,166	3,837,890,825	6,041,416,966	309,775,818,146

## (2) 損益計算書

科 目	(単位：円)						
	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	3,926,259,402	—	1,810,387,002	—	—	—	5,736,646,404
保険料払戻金	—	—	29,246,179	—	—	—	29,246,179
回収奨励金	—	—	18,839,000	—	—	—	18,839,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—	—	27,884,000
国庫納付金	—	—	434,055,823	—	—	—	434,055,823
支払備金繰入	77,646,502	—	54,241,424	—	—	—	131,887,926
保証事業費	—	10,156,198	—	—	—	—	10,156,198
求償権償却損失	—	118,505,200	—	—	—	—	118,505,200
求償権売却損	—	21,205,561	—	—	—	—	21,205,561
求償権回収事業費	—	173,914,430	—	—	—	—	173,914,430
求償権償却引当金繰入	—	323,781,389	—	—	—	—	—
事業費合計	4,031,789,904	—	2,346,769,428	—	—	—	6,702,340,721
一般管理費							
役員報酬	49,536,470	32,145,295	43,274,498	1,909,037	2,181,145	—	129,046,445
職員給与	307,395,650	258,815,231	174,727,968	16,058,951	8,711,677	—	765,709,477
法定福利費	48,365,845	40,331,037	29,460,309	2,640,425	1,585,842	—	122,383,458
調査研究費	21,600	3,935,514	—	1,254,343	—	—	5,211,457
保険計算事務費	9,692,644	—	—	—	—	—	9,692,644
委託業務費	—	228,903	—	—	—	—	228,903
事業推進費	65,854,611	—	—	684,320	—	—	66,538,931
保証事業管理費	—	34,829,412	—	—	—	—	34,829,412
業務管理費	5,522,776	23,330	18,521,457	—	265,920	—	24,333,483
事務諸費	66,118,559	101,635,912	52,378,867	7,812,640	5,574,804	—	233,520,782
賞与引当金繰入	30,491,987	25,044,603	17,860,190	1,745,576	1,058,570	—	76,200,926
退職給付引当金繰入	10,819,510	—	—	—	—	—	—
減価償却費	46,185,178	3,624,016	5,358,962	912,513	376,389	—	56,457,058
一般管理費合計	640,004,830	500,613,253	341,582,251	33,017,805	19,754,347	—	1,524,152,976
財務費用							
支払利息	—	16,808,014	—	—	—	—	16,808,014
財務費用合計	—	16,808,014	—	—	—	—	16,808,014
經常費用合計	4,671,794,734	841,202,656	2,688,351,679	33,017,805	19,754,347	—	8,243,301,711

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常収益							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	3,403,725,667	—	963,607,013	—	—		4,367,332,680
回収金収入	2,931,054,547	—	942,774,435	—	—		3,873,828,982
違約金収入	—	—	1,935,468	—	—		1,935,468
政府事業交付金収入	564,374,970	—	709,441,104	—	—		1,273,816,074
責任準備金戻入	923,247,802	—	335,694,556	—	—		1,258,942,358
保証事業収入							
保証料収入	—	419,680,397	—	—	—		419,680,397
違約金収入	—	5,864,445	—	—	—		5,864,445
償却債権取立益	—	24,568,730	—	—	—		24,568,730
保証債務損失引当金戻入	—	1,504,887,905	—	—	—		1,504,887,905
政府事業交付金収入	—	134,353,906	—	—	—		134,353,906
貸付事業収入							
貸付金利息	5,768,352	—	4,112,305	5,651,836	964,887		16,497,380
政府事業交付金収入	—	52,800,000	—	—	—		52,800,000
事業収入合計	7,828,171,338	2,142,155,383	2,957,564,881	5,651,836	964,887		12,934,508,325
政府補給金収入	—	16,808,014	—	—	—		16,808,014
退職給付引当金戻入	—	6,620,776	4,928,327	3,646,484	24,512,535	△ 10,819,510	28,888,612
財務収益							
受取利息	1,960,409	2,042,483	2,224,694	46,998	53,838		6,328,422
有価証券利息	519,291,922	333,493,903	517,118,490	38,862,370	6,214,502		1,414,981,187
財務収益合計	521,252,331	335,536,386	519,343,184	38,909,368	6,268,340		1,421,309,609
雑益	5,827,217	1,424,095	—	—	—		7,251,312
經常収益合計	8,355,250,886	2,502,544,654	3,481,836,392	48,207,688	31,745,762	△ 10,819,510	14,408,765,872
臨時損失	3,683,456,152	1,661,341,998	793,484,713	15,189,883	11,991,415	—	6,165,464,161
固定資産除却損	36,282	—	29,295	—	5,093		70,670
臨時損失合計	36,282	—	29,295	—	5,093		70,670
当期純利益	3,683,419,870	1,661,341,998	793,455,418	15,189,883	11,986,322	—	6,165,393,491
当期総利益	3,683,419,870	1,661,341,998	793,455,418	15,189,883	11,986,322	—	6,165,393,491

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：円)					
	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						法人単位
保険料収入	3,433,431,337	—	985,374,186	—	—	4,418,805,523
保証料収入	—	343,775,763	—	—	—	343,775,763
回収金収入	2,963,384,375	—	975,392,557	—	—	3,938,776,932
求償権回収収入	—	274,947,899	—	—	—	274,947,899
違約金収入	—	5,864,445	—	—	—	9,922,667
貸付金利息収入	5,826,306	—	4,038,222	6,872,328	2,752,485	19,559,077
貸付金の回収による収入	24,827,920,000	5,607,334,000	16,952,600,000	930,000,000	1,545,878,000	49,863,732,000
委託金の回収による収入	—	1,248,409,479	—	—	—	1,248,409,479
その他の業務収入	12,515,792	52,614,405	513,363	185,604	83,752	65,912,916
保険金の支払による支出	△ 3,926,259,402	—	△ 1,810,387,002	—	—	△ 5,736,646,404
代位弁済費支出	△ 24,843,180,000	△ 580,561,727	△ 16,461,600,000	△ 700,000,000	△ 139,872,000	△ 580,561,727
貸付による支出	—	△ 320,000,000	—	—	—	△ 47,757,899,000
委託金の支払による支出	—	△ 318,819,779	△ 235,370,498	△ 20,876,001	△ 12,892,575	△ 871,226,782
人件費支出	△ 383,267,929	△ 232,812,644	△ 156,410,496	△ 13,751,448	△ 8,239,024	△ 658,944,403
その他の業務支出	△ 247,730,791	464,000,000	1,663,299,889	—	—	2,131,496,889
政府事業交付金収入	4,197,000	16,808,014	—	—	—	16,808,014
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 29,416,000	—	△ 242,685,209	—	—	△ 272,101,209
小計	1,817,420,688	948,312,855	1,678,892,970	202,430,483	1,387,710,638	6,034,767,634
利息の受取額	521,285,767	339,166,596	540,158,619	39,005,663	5,950,447	1,445,567,092
利息の支払額	—	△ 16,808,014	—	—	—	△ 16,808,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,338,706,455	1,270,671,437	2,219,051,589	241,436,146	1,393,661,085	7,463,526,712
有価証券の取得による支出	△ 30,399,970,000	△ 12,050,000,000	△ 3,000,000,000	△ 2,000,000,000	△ 33,000,000,000	△ 80,449,970,000
有価証券の償還による収入	27,450,000,000	11,070,000,000	4,700,000,000	1,600,000,000	31,600,000,000	76,420,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,517,810	△ 9,117,072	△ 495,109	—	—	△ 15,129,991
無形固定資産の取得による支出	—	△ 3,082,860	△ 4,640,220	—	—	△ 7,723,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,955,487,810	△ 992,199,932	1,694,864,671	△ 400,000,000	△ 1,400,000,000	△ 4,052,823,071
長期借入金の返済による支出	—	△ 599,000,000	—	—	—	△ 599,000,000
政府出資金の受入による収入	—	320,000,000	—	—	—	320,000,000
特別出先金の受入による収入	—	—	9,850,000	—	—	9,850,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 616,781,355	△ 279,000,000	9,850,000	—	—	△ 269,150,000
資金増加額又は減少額 (△)	10,278,393,599	15,030,431,645	8,339,583,798	△ 158,563,854	△ 6,338,915	3,141,553,641
V 資金期首残高	9,661,612,244	15,029,903,150	12,263,350,058	619,802,556	34,428,726	34,461,204,178
VI 資金期末残高	—	—	—	—	28,089,811	37,602,757,819

(4) 行政サービス実施コスト計算書

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	3,926,259,402	—	1,810,387,002	—	—	—	5,736,646,404
保険料払戻金	—	—	29,246,179	—	—	—	29,246,179
回収奨励金	—	—	18,839,000	—	—	—	18,839,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—	—	27,884,000
国庫納付金	—	—	434,055,823	—	—	—	434,055,823
支払備金繰入	77,646,502	—	54,241,424	—	—	—	131,887,926
保証事業費							
求償権償却損失	—	10,156,198	—	—	—	—	10,156,198
求償権売却損	—	118,505,200	—	—	—	—	118,505,200
求償権回収事業費	—	21,205,561	—	—	—	—	21,205,561
求償権償却引当金繰入	—	173,914,430	—	—	—	—	173,914,430
一般管理費							
役員報酬	49,536,470	32,145,295	43,274,498	1,909,037	2,181,145	—	129,046,445
職員給与	307,395,650	258,815,231	174,727,968	16,058,951	8,711,677	—	765,709,477
法定福利費	48,365,845	40,331,037	29,460,309	2,640,425	1,585,842	—	122,383,458
調査研究費	21,600	3,935,514	—	1,254,343	—	—	5,211,457
保険計算事務費	9,692,644	—	—	—	—	—	9,692,644
委託業務費	—	228,903	—	—	—	—	228,903
事業推進費	65,854,611	—	—	684,320	—	—	66,538,931
保証事業管理費	—	34,829,412	—	—	—	—	34,829,412
業務管理費	5,522,776	23,330	18,521,457	—	265,920	—	24,333,483
事務諸費	66,118,559	101,635,912	52,378,867	7,812,640	5,574,804	—	233,520,782
賞与引当金繰入	30,491,987	25,044,603	17,860,190	1,745,576	1,058,570	—	76,200,926
退職給付引当金繰入	10,819,510	—	—	—	—	—	—
減価償却費	46,185,178	3,624,016	5,358,962	912,513	376,389	△ 10,819,510	56,457,058
財務費用							
支払利息	—	16,808,014	—	—	—	—	16,808,014
臨時損失							
固定資産除却損	36,282	—	29,295	—	5,093	—	70,670

(単位：円)

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(2) (控除) 自己収入等							
事業収入							
保険事業収入	△ 3,403,725,667	—	△ 963,607,013	—	—		△ 4,367,332,680
保険料収入	△ 2,931,054,547	—	△ 942,774,435	—	—		△ 3,873,828,982
回収金収入	—	—	△ 1,935,468	—	—		△ 1,935,468
違約金収入	△ 923,247,802	—	△ 335,694,556	—	—		△ 1,258,942,358
責任準備金戻入	—	—	—	—	—		—
保証事業収入	—	△ 419,680,397	—	—	—		△ 419,680,397
保証料収入	—	△ 5,864,445	—	—	—		△ 5,864,445
違約金収入	—	△ 24,568,730	—	—	—		△ 24,568,730
償却債権取立益	—	△ 1,504,887,905	—	—	—		△ 1,504,887,905
保証債務損失引当金戻入	—	—	—	—	—		—
貸付事業収入	△ 5,768,352	△ 6,620,776	△ 4,112,305	△ 5,651,836	△ 964,887		△ 16,497,380
貸付金利息	—	—	△ 4,928,327	△ 3,646,484	△ 24,512,535	10,819,510	△ 28,888,612
退職給付引当金戻入	—	—	—	—	—		—
財務収益							
受取利息	△ 1,960,409	△ 2,042,483	△ 2,224,694	△ 46,998	△ 53,838		△ 6,328,422
有価証券利息	△ 519,291,922	△ 333,493,903	△ 517,118,490	△ 38,862,370	△ 6,214,502		△ 1,414,981,187
雑益	△ 5,827,217	△ 1,424,095	—	—	—		△ 7,251,312
業務費用合計	△ 3,119,044,900	△ 1,457,380,078	△ 84,014,314	△ 15,189,883	△ 11,986,322		△ 4,687,615,497
引当外退職給付増加見積額	△ 1,493,335	7,354	255,722	△ 9,205	△ 4,780		△ 1,244,244
III 機会費用							
政府出資等の機会費用	186,110,101	229,362,978	222,178,786	7,200,000	17,190,800		662,042,665
IV (控除) 国庫納付額	—	—	△ 434,055,823	—	—		△ 434,055,823
V 行政サービス実施コスト	△ 2,934,428,134	△ 1,228,009,746	△ 295,635,629	△ 7,999,088	5,199,698		△ 4,460,872,899

17. 各勘定別の利益の処分に関する状況

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合 計
I 当期末処分利益						
当期総利益	3,683,419,870	1,661,341,998	793,455,418	15,189,883	11,986,322	6,165,393,491
	3,683,419,870	1,661,341,998	793,455,418	15,189,883	11,986,322	6,165,393,491
II 利益処分額						
積立金	3,683,419,870	1,661,341,998	793,455,418	15,189,883	11,986,322	6,165,393,491
	3,683,419,870	1,661,341,998	793,455,418	15,189,883	11,986,322	6,165,393,491